

MIC 声明 参政党のメディア攻撃に抗議する

2025 年 8 月 18 日

日本マスコミ文化情報労組会議

議長 西村誠

先の参院選で議席を大きく増やした参政党が、7 月 22 日の定例記者会見で神奈川新聞の石橋学記者など複数の記者の取材を拒否した。この取材拒否問題を扱った TBS『報道特集』に対しては、放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送人権委員会に申し立てを行った。『報道特集』をめぐっては、7 月 12 日に放送された同党の外国人政策に関する報道を問題視して、「著しく公平性・中立性を欠いた内容」と抗議している。また、7 月 16 日には『日刊ゲンダイ』に対しても、同党の公認候補への名誉棄損があったとして、デジタル記事の削除と訂正謝罪記事の請求を通知している。

その上、8 月 1 日の臨時記者会見を報道機関等に知らせるリリースでは、「記者会見にはお知らせをお送りした方が参加いただけます」「承諾を受けた方のみ参加いただけます」と、取材記者を選別するかのような表現をした。1 日の記者会見では石橋記者の出席を認め、参政党は今後の記者会見について、記者に事前登録を求めた。ただ、「会見やイベントで妨害や迷惑行為をした人は取材をお断りする場合がある」との注意書きへの承諾を承認の条件としている。参政党が恣意的に取材拒否をする余地を残しており、選別が今後も行われる可能性は否定できない。

このような参政党の言動は、報道機関の萎縮を狙った行為であり、メディアへの不当な攻撃に他ならない。参議院で 14 議席を確保した公党である以上、参政党はメディアによる監視の対象とせざるを得ず、特定の記者や報道機関を排除した記者会見を開催することは認められない。このように一方的な会見を開催することは報道の自由を侵害し、国民の「知る権利」をないがしろにするものと認識すべきである。私たちは言論・出版・表現・芸術の職場で表現の自由の保障の下に働く者として、参政党の対応に強く抗議する。

また、参政党は「会見の内容はすべて公式 YouTube チャンネルでノーカット配信しており、特定の記者や報道機関を排除する意図はありません」などと表明して、報道の自由を尊重している旨を主張しているが、記者を退去させて質問の機会を剥奪しており、報道の自由の侵害であることは論を待たない。また「公平性・中立性」を報道の価値として重視しているようだが、問題意識を持った取材者が客観的な事実を提示しながら問題の本質に迫るのがジャーナリズムの真髄であり、報道の「政治的公平」は個別の取材の中で機械的に達成すべきものではないことは明らかだ。

この問題は、単に特定の社や記者個人に向けられたものというよりも、日本のメディア全体が受け止めるべき問題とみるべきだ。日本国憲法が保障する「言論・表現の自由」の意義を理解していない公党に対しては、その態度を改めさせ、批判の声にも真摯に耳を傾けるよう、あらゆる報道機関が働きかけるべき課題だと考える。

日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）＜新聞労連、民放労連、出版労連、全印総連、映演労連、映演共闘、広告労協、音楽ユニオン、電算労＞